

## 平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03(3563)5517  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年9月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	78,937	△1.1	5,534	3.1	5,962	15.0	2,989	50.6
22年12月期第2四半期	79,838	1.8	5,369	16.7	5,184	1.2	1,984	△13.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	54.08	—
22年12月期第2四半期	38.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	189,410	153,561	81.0	2,775.83
22年12月期	187,771	153,104	81.5	2,767.55

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 153,459百万円 22年12月期 153,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年12月期	—	20.00			
23年12月期(予想)			—	25.00	45.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,000	△2.0	11,100	△9.5	11,600	△5.3	7,300	3.0	132.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.7「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	57,284,039株	22年12月期	57,284,039株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期2Q	2,000,000株	22年12月期	2,000,000株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期2Q	55,284,039株	22年12月期2Q	51,284,039株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P. 6
2. その他の情報.....	P. 7
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	P. 7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	P. 7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	P. 7
3. 四半期連結財務諸表.....	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書.....	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 14
(5) セグメント情報.....	P. 14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P. 15
(7) 重要な後発事象.....	P. 16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、消費マインドの幾分の改善やサプライチェーンの復旧による生産活動の建て直しにより、回復に向けた動きが出ております。

当社グループの主力事業である化粧品業界においても、震災による消費抑制は下げ止まり、今後は緩やかながら回復傾向に転じることが見込まれます。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、中国を中心としたアジア地域の継続した内需拡大により、今後も積極的な展開が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは本年からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉え国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、5月には米国の化粧品会社エイチツーオープラス社の買収に係る譲渡契約を締結する等、海外市場への展開を継続して進めてまいりました。なお、当該買収に係る連結業績への影響については、第3四半期連結会計期間より発生する見込みであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

【業績の概要】

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	79,838	78,937	△900	△1.1
営業利益	5,369	5,534	164	3.1
経常利益	5,184	5,962	777	15.0
四半期純利益	1,984	2,989	1,005	50.6

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	74,065	73,271	△793	△1.1
不動産事業	1,547	1,552	5	0.3
その他	4,225	4,113	△112	△2.7
合 計	79,838	78,937	△900	△1.1

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	4,477	4,520	42	0.9
不動産事業	535	659	124	23.2
その他	△71	144	216	—
調整額	428	209	△218	△51.1
合 計	5,369	5,534	164	3.1

※当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期（四半期）の実績は新セグメント区分に組み替えております。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「ポーラ」及び「オルビス」を、また育成ブランドとして「p d c」「フューチャーラボ」「オルラーヌジャポン」「decencia」「THREE」を展開しております。

ポーラブランドの化粧品事業は、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の向上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・カウンセリング技術の向上に努めてまいりました。東日本地区を中心に震災の影響を受けたものの、西日本地区での販売が好調に推移したことや、4月発売の「B. A」シリーズの新製品投入効果等から、国内売上高は前年同期並の水準を確保しました。また海外市場においても、タイでの「B. A」シリーズの好調や中国での順調な百貨店売上により、前年同期を大きく上回る業績となりました。

ポーラブランドのファッション事業は、生活・健康関連の新製品販売が好調に推移しましたが、震災の影響による催事（フェア）開催数の減少により、前年同期を下回る結果となりました。

また、オルビスブランドの化粧品事業は、製品の再編やネット通販の強化等により継続購入率を高め、収益性の向上を図ってまいりました。3月にリニューアル発売した主力ライン「アクアフォーエース」シリーズを中心にスキンケア化粧品の売上が順調に推移したものの、震災による被災地及び

首都圏店舗への来店者数の減少等の影響を受け、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。一方、海外市場では、震災直後に放射線漏洩事故の風評被害による買い控えの影響を受けたものの、中国における新店舗出店等が奏功し、前年同期を上回る売上となりました。

オルビスブランドのファッション事業は、4月に新発売した機能性下着の売上が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

その他の育成ブランドは、THREEブランドやp d cブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は73,271百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4,520百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

#### 「不動産事業」

不動産事業は、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当第2四半期連結累計期間は、震災の影響により、オフィスの拡張や移転が停滞したほか賃料の値下げ要請の増加がありましたが、賃料維持に向けた営業努力を継続した結果、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,552百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は659百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

#### 「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業、ビルメンテナンス事業及び印刷事業であります。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、新薬以外の医薬品として緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の大学・病院・開業医といった医療機関に提供してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期の薬価改定による需要増の反動を受けたものの、ジェネリック医薬品等の販売が奏功し、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業及び印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としております。当第2四半期連結累計期間においては、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動強化等に取り組んでまいりましたが、震災による受注減少により、両事業ともに前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は4,113百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は144百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189,410百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となり前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加しました。主な増減項目は、債券や金銭信託等の増加による有価証券の増加3,306百万円、短期繰延税金資産の計上等によるその他流動資産の増加967百万円並びに商品及び製品の増加726百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少2,274百万円、受取手形及び売掛金の減少1,153百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、35,849百万円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,154百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等によるその他固定負債の増加1,335百万円により増加し、一方で賞与引当金の減少686百万円、海外子会社の銀行借入返済による短期借入金の減少253百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、153,561百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上2,989百万円により増加し、一方で剰余金の配当2,211百万円により減少しております。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,506百万円減少し、37,001百万円（前年同期比12.5%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,595百万円の収入（前年同期比36.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4,353百万円、減価償却費2,461百万円、売上債権の減少1,170百万円、非資金項目である資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額954百万円により資金は増加し、一方で事業税及び住民税の納付による法人税等の支払額1,081百万円、たな卸資産の増加額684百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,405百万円の支出（前年同期比72.4%減）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出23,983百万円及び投資有価証券の取得による支出6,395百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入22,543百万円により資金は増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,542百万円の支出（前年同期比120.4%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額2,030百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績予想の変更は平成23年7月21日に発表したとおりでございます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月28日に発表しました公表数値を据え置くことといたしました。第3四半期連結会計期間より発生する「米国H20 PLUS HOLDINGS, LLC 持分取得」及び「(株)ピーオーメディアサービスの株式譲渡」の影響額については現在精査中であり、今後これらを含め業績の見通しに変更が生じた場合は第3四半期決算時までに関示いたします。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 35,893	百万円 79,838	百万円 119,886	百万円 165,253
営 業 利 益	1,201	5,369	8,440	12,270
経 常 利 益	1,362	5,184	8,357	12,247
四半期純利益	578	1,984	3,780	7,086

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売 上 高	百万円 35,893	百万円 43,944	百万円 40,047	百万円 45,367
営 業 利 益	1,201	4,168	3,070	3,830
経 常 利 益	1,362	3,821	3,173	3,890
四半期純利益	578	1,406	1,795	3,305



## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は986百万円減少しております。

#### ②表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,403	34,678
受取手形及び売掛金	18,389	19,543
有価証券	35,476	32,169
商品及び製品	10,148	9,421
仕掛品	1,586	1,644
原材料及び貯蔵品	4,292	4,276
その他	6,538	5,570
貸倒引当金	△68	△74
流動資産合計	108,767	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,750	17,136
土地	22,296	22,296
その他（純額）	12,391	12,217
有形固定資産合計	51,438	51,651
無形固定資産	4,165	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	17,680	17,538
その他	7,526	7,363
貸倒引当金	△167	△151
投資その他の資産合計	25,038	24,750
固定資産合計	80,642	80,541
資産合計	189,410	187,771

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452	3,549
短期借入金	1,500	1,753
未払法人税等	2,272	1,118
賞与引当金	966	1,653
その他	15,503	15,548
流動負債合計	23,695	23,623
固定負債		
退職給付引当金	7,080	7,306
その他	5,073	3,737
固定負債合計	12,153	11,044
負債合計	35,849	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	55,525	54,746
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	154,044	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	210
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	△610	△475
評価・換算差額等合計	△584	△264
少数株主持分	101	103
純資産合計	153,561	153,104
負債純資産合計	189,410	187,771

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	79,838	78,937
売上原価	15,939	15,204
売上総利益	63,898	63,733
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,251	21,268
販売促進費	7,445	7,453
広告宣伝費	3,395	3,273
給料手当及び賞与	8,574	8,725
賞与引当金繰入額	765	796
ポイント引当金繰入額	1,580	1,448
その他	15,515	15,233
販売費及び一般管理費合計	58,529	58,199
営業利益	5,369	5,534
営業外収益		
受取利息	160	251
受取配当金	20	20
為替差益	—	112
その他	146	127
営業外収益合計	328	511
営業外費用		
支払利息	50	27
為替差損	377	—
事務所移転費用	50	—
その他	34	56
営業外費用合計	513	83
経常利益	5,184	5,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	517	—
貸倒引当金戻入額	10	—
事業整理損失引当金戻入額	—	1
その他	53	0
特別利益合計	581	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	70	192
固定資産圧縮損	517	—
減損損失	21	19
災害による損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
その他	89	16
特別損失合計	698	1,610
税金等調整前四半期純利益	5,067	4,353
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,679
法人税等調整額	1,460	△1,313
法人税等合計	3,169	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,986
少数株主損失(△)	△86	△3
四半期純利益	1,984	2,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,067	4,353
減価償却費	2,326	2,461
減損損失	21	19
のれん償却額	40	—
固定資産除却損	70	192
災害損失	—	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132	△226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△416	△686
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	61	△228
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△16	△2
受取利息及び受取配当金	△181	△272
支払利息	50	27
為替差損益 (△は益)	301	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	558	1,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	771	△684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	294	△272
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90	△507
その他の負債の増減額 (△は減少)	308	181
その他	40	△8
小計	9,045	6,720
利息及び配当金の受取額	125	330
利息の支払額	△50	△19
法人税等の支払額	△378	△1,081
災害損失の支払額	—	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,740	5,595

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△848	△827
定期預金の払戻による収入	2,222	904
有価証券の取得による支出	△19,043	△23,983
有価証券の売却及び償還による収入	3,790	22,543
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△820
無形固定資産の取得による支出	△676	△765
投資有価証券の取得による支出	△17,687	△6,395
長期前払費用の取得による支出	△25	△41
敷金及び保証金の差入による支出	△137	△88
敷金及び保証金の回収による収入	141	113
その他	16	△43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,079</b>	<b>△9,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,025	△2,030
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△258
リース債務の返済による支出	△127	△252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,153</b>	<b>△2,542</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△37</b>	<b>△154</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,529	△6,506
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,288	37,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	68,068	6,008	3,138	1,547	1,075	79,838	—	79,838
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	0	—	320	2,925	3,272	(3,272)	—
計	68,094	6,008	3,138	1,867	4,001	83,111	(3,272)	79,838
営業利益又は 営業損失 (△)	4,785	△366	△336	535	181	4,799	569	5,369

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワニプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応



するため、複数ブランドを保有し各ブランドに相応しい市場シェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラヌジャポン・decencia・ACROといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,271	1,552	74,824	4,113	78,937	—	78,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	347	419	3,296	3,716	△3,716	—
計	73,344	1,899	75,244	7,409	82,654	△3,716	78,937
セグメント利益又は 損失(△)	4,520	659	5,179	144	5,324	209	5,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額209百万円には、セグメント間取引消去1,133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△923百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

取得による企業結合

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開するH20 PLUS HOLDINGS, LLC（以下「エイチツーオープラス」という。）の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化いたしました。その結果として、エイチツーオープラスの持分保有のみを事業目的とするCSW H20 Holdings, Inc. が当社の完全子会社となったほか、エイチツーオープラスの完全子会社であるH20 PLUS, LLC及びH20 PLUS CANADA CORP. についても同様に当社の完全子会社となりました。なお、エイチツーオープラス、H20 PLUS, LLC及びCSW H20 Holdings, Inc. の3つの子会社は、資本金の額が当社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、いずれも当社の特定子会社に該当することとなりました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

a. H20 PLUS HOLDINGS, LLC

- (a) 名称 H20 PLUS HOLDINGS, LLC
- (b) 事業の内容 持株会社（子会社を通じた化粧品製造・販売）
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

b. H20 PLUS, LLC

- (a) 名称 H20 PLUS, LLC
- (b) 事業の内容 化粧品の製造・販売
- (c) 資本金 35,663千米ドル（2010年12月末時点）

c. CSW H20 Holdings, Inc.

- (a) 名称 CSW H20 Holdings, Inc.
- (b) 事業の内容 持株会社
- (c) 資本金 17,000千米ドル（2010年12月末時点）

d. H20 PLUS CANADA CORP.

- (a) 名称 H20 PLUS CANADA CORP.
- (b) 事業の内容 化粧品の販売
- (c) 資本金 8,802千カナダドル（2010年12月末時点）

② 持分取得の相手会社の名称

- a. Williams Capital Partners, L.P.
- b. NMS Fund, LP
- c. エイチツーオープラスの役員及び元役員等

③ 企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、北米・アジアを中心に世界22カ国で販売展開しているエイチツーオープラスを取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

④ 企業結合日

平成23年7月1日

⑤ 企業結合の法的方式

現金による株式取得

⑥ 結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC	100%
b. H2O PLUS, LLC	100%
c. CSW H2O Holdings, Inc.	100%
d. H2O PLUS CANADA CORP.	100%

2. 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	7,954百万円 (概算額)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	380百万円 (〃)
取得原価		8,335百万円

取得の対価及び取得に直接要した費用は未確定であり、暫定的な金額であります。

3. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## 重要な子会社等の株式の売却

当社の連結子会社である株式会社ピーオーリアルエステートが平成23年7月1日開催の同社取締役会において、同社が保有する株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を譲渡することを決議し、平成23年7月29日に売却いたしました。

### 1. 売却の理由

当社は、平成23年2月14日に「グループ中期経営計画」を公表し、事業の選択と集中を含む経営基盤の強化を成長戦略の一つとして掲げており、株式会社ピーオーメディアサービスの株式譲渡により、経営資源の集中を図り当社グループの企業価値を最大化することを目的としております。

### 2. 売却する相手会社の名称

タイヘイ株式会社

### 3. 売却の時期

平成23年7月29日

### 4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ① 名称       | 株式会社ピーオーメディアサービス |
| ② 事業内容     | 印刷事業             |
| ③ 当社との取引内容 | 媒体物等売上           |

### 5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- |            |  |
|------------|--|
| ① 売却する株式の数 | 200株   |
| ② 売却価額     | 756百万円   |
| ③ 売却益      | 約500百万円（株式会社ピーオーメディアサービスが所有する<br>固定資産の未実現利益の戻りを含む） |
| ④ 売却後の持分比率 | －%   |